

第3期

事業報告書

自 2021年 1月 1日
至 2021年 12月 31日

公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・福岡

基本方針総括

2021年度は前年度からの2年にわたる新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動中止等制約を受ける中、事業計画の見直しをしつつ、「今できること」を模索した1年であった。事業、組織、経営の観点から以下のような活動報告とする。

[事業]

●公益目的事業

・知的障がい者のスポーツ活動の充実

コロナ禍による活動中止が長期にわたり、地区組織の大きい事業である「夏季地区大会」は中止せざるを得なかった。また、九州・沖縄ブロック大会への参加も見送った。そのためオンラインでの活動を模索、「今できること」をの方針でZoomによる合同プログラムとしてストレッチ体操を9回実施、お互いの顔を確認し合う限られた機会として有効であった。またスペシャルオリンピックス日本もオンラインにシフトした事業展開を図り、それに応じて地区内でも参加を呼び掛けるなどし、徐々にではあるが新しい取り組みにチャレンジする会員が増えるなどの成果があった。

2年近い活動中止の間、退会したアスリートは50名近くに及んだ。一方で参加希望の問合せ、新規加入者もあり、このような時期だからこそ活動の機会を求める人がいるという事により、この活動の意義を再確認し、今後のニーズの掘り起こしと機会の提供という原点を改めて認識することとなった。

・知的障がい者スポーツ振興のための人材育成

従来の対面での研修機会は自粛され、オンラインでの研修が中心となった。新規認定コーチ及び更新対象者は特例措置も含め年10回以上、オンラインでの研修機会が提供され、モチベーション低下を防ぐための工夫がなされた。

・知的障がい者への理解を深めるための広報啓発事業

設立25周年事業は新型コロナウイルスの感染状況を鑑み対面の式典を中止し、「デジタル式典」に変更することとなった。ホームページ上に特設サイトを設けるなど地区としては初めての取り組みであったが、今後オンラインにシフトした取り組みが、一層社会から求められるため、今回の課題を見直し広報啓発事業を展開する必要性を認識した。当初のスケジュールがずれ込んだが、記念誌の制作にも注力し広告協賛及び寄付で多方面からの支援を受けることができ、記念ポロシャツを制作配布することができた。

また、再構築された広報委員会により広報誌を刷新することになった。

●収益事業

・物品販売

ファミリー委員会が中心となった活動資金調達として長期にわたり取り組んでいる。固定的な資金調達として重要な役割を果たしており、今後も広報啓発と販路拡大に向け、毎年工夫を重ねた取組みを続ける。

[組織]

●専門委員会の再構築

- ・新たに「財務委員会」、「広報委員会」、「医療安全委員会」を再構築し活動を開始。まずは単年度の活動から計画、実施し、中長期へと展開することが必要となった。

●財務基盤強化

- ・財務委員会及び広報委員会が連携し支援者拡充のため、公益法人のメリットを明確に打ち出し多方面に分かりやすい広報ツールを制作することになった。今後はそれらをいかに有効に活用するかが課題となる。

[経営]

●機構整備

・多方面からの協力者の確保

コロナ禍により今後は対面とオンラインにシフトした事業をバランスよく展開することが、この活動を持続していくうえで欠かせないと考えられる。定例の会議を始め、様々な場面でオンラインを活用し関係者もそのスキルが必須となり、一定の成果はあったと言える。誰もが参加しやすいシステムを構築する上で、この方面に強いマンパワーの確保と活用が一層求められる。

・他団体との協働

「コロナと共に」、「コロナ終息後」の活動のあり方を見据え、障がいのある人と障がいの無い人がともにスポーツ活動を通し様々なユニファイド活動に取り組む機会を創出する。既に外部団体との協働に着手し次年度に繋ぐ見込みである。